

会議名	第3回 第5分科会(経営、企画分野)
日時	平成21年10月29日 18時00分～20時30分
場所	江南市役所 2階 大会議室
出席者	市民委員 奥村 忠、大前温子、太田靖子、尾関順久、高津美佐子、早瀬裕子、飯島和代、山内章裕
	市職員 大竹 誠、社本 亘、尾関安巳、梶村徹師、平松和伸、野村和典、川瀬和己
議題	1. 平成20年度施策評価結果について
資料	1. 第2回会議録 2. 平成20年度施策評価の結果【V経営、企画分野】

◆ 会議結果 ◆

1. 平成20年度施策評価結果についてその他

- ・平成20年度施策評価の結果の各施策について、担当課長から説明がありました。

〔柱3〕施策「公平かつ適正な賦課」

- ・指標の実績値の9件の内容は何かという質問があり、固定資産税にかかるものが2件、市民税にかかるものが7件（所得金額の誤り、所得控除の誤り等）という説明がありました。
- ・住民税の計算間違いがあるようだが、市で再度検算をしているのかという質問があり、システムで賦課（税金をかける）しているので、サンプルを100、200件抽出してチェックしている。また、確定申告の内容を入力した後も、全件をチェックするのは物理的に無理なので、何割かをチェックしているという説明がありました。
- ・プログラムミスもあるので、0件にするのは無理であり、また、指標としてもあまり適切ではないので、来年度に向けて指標を見直すか、新たな指標を追加したほうがいいのかという意見があり、来年度の検討項目とすることにしました。

〔柱3〕施策「市税等収納管理の充実」

- ・口座振替にすると払っている感覚がなくなるので、毎月納付書で支払っている。自分で払わないと気がすまない人もいるという意見がありました。
- ・どのような人が払っていないか分析はしているか。また、悪質な滞納者に対する対応はどのようになっているかという質問があり、生活苦の人が多くと思われるが、悪質な人に対しては差し押さえ等を行っているという説明がありました。
- ・口座振替にするメリットがないと口座振替にする人は増えないのではないかという意見がありました。
- ・コンビニ収納導入事業で今後の方向性の投入資源が増大となっているが、今後拡大していくのか、また、コンビニ収納を導入した結果の検証はしているのかという質問があり、コンビニ収納は思うように伸びていないが、納付件数が増加傾向にあり、平成22年度は納付件数の増加によりコンビニに支払う手数料が増えると思われるため増大としてあるという説明がありました。
- ・口座振替は忘れないためにやるのであって、収納率のUPにはつながらないのではないか。また、口座振替を推進するより、違う方法のほうが収納率は上がるのではないかという意見がありました。

〔柱4〕施策「適正な事務管理」

- ・電算化した業務数が増えているが、電算化したことにより、人件費がどれだけ減った、間違いがどれだけ減ったというのがあると市民としてはわかりやすいという意見があり、施設予約システムの導入などでは人件費の削減には結びつかないが市民の利便性は向上しているという説明がありました。
- ・市民の利便性の向上とは具体的にどのようなものかという質問があり、施設予約や電子入札の導入があるという説明がありました。
- ・施設予約はどのような施設で利用できるかという質問があり、市民体育館、布袋ふれあい会館、武道館、テニスコート、蘇南公園、緑地公園、市で管理している学供などがあるという説明がありました。
- ・施設予約について、名古屋市は情報センターで一元管理しているが、江南市はどのようになっているかという質問があり、あいち電子自治体推進協議会が運営しているという説明がありました。
- ・情報公開について、情報提供の方法はどのような方法があるかという質問があり、地域情報センターに資料を置いて閲覧できるようにしているという説明がありました。
- ・個人情報保護について、行き過ぎている部分があると感じる。土地台帳の所有者、住所については、法務局で謄本を取得すれば見られるのに、江南市では開示していない。他市町村では開示しているところもある。法務局で開示している情報をなぜ市では開示できないのかという質問があり、開示することによる問題もあるので、見ることができる制度があるものについては、そこで見て欲しいという考え方で判断しているという説明がありました。

法務局までいけない人もいるので、謄本の請求ができるような端末だけでもあると市民の利便性が向上するのではという意見がありました。

〔柱4〕施策「資産の適正な管理運用（総務課）」

- ・入札はどのような方法でおこなっているかという質問があり、金額によって、一般競争入札、指名競争入札、随意契約があり、工事関係については電子入札を行っているが、物品関係は、業者が電子入札に対応できない場合があるので、電子入札は行っていないという説明がありました。
- ・未利用地の割合が6.7%となっているが、面積にするとどれだけかという質問があり、普通財産全体で17838.47㎡に対し、未利用地は1187.57㎡であるという説明がありました。
- ・どこにどれだけ未利用地があるのかなどは簡単に見ることができるようになってきているのか、また、どうやって有効利用を図るのかという質問があり、一般の方が見て使えるような土地は少ないので、見ることはできない。また、有効利用について、昨年度は2つ、3つ売却したり、区に無償譲渡するなどして解消してきたという説明がありました。

〔柱4〕施策「資産の適正な管理運用（会計室）」

- ・平成20年度の歳計現金の有利子運用の割合は75%だが、21年度の状況はどうなっているかという質問があり、平成21年度は67%であるという説明がありました。

また、運用の内容については、定期預金はペイオフの関係で上限があるため、それを超える部分については、90日や120日の短期国債で運用しているという説明がありました。

〔柱4〕施策「行政委員会の適正な運営（総務課）」

- ・選挙の投票所が変わり、なじみのない場所へ行かなくてはいけなくなったが、どのような基準でかわったのかという質問があり、投票所が37から20に減った際に見直したが、小学校区を基本とし、有権者数の関係で微調整をしたという説明がありました。

また、これに関連し、投票所の駐車場でトラブルがあったという話も聞いており、一つの投票所の範囲が大きくなったことにより生じた問題があるので、その点にも配慮をしてほしいという意見がありました。

〔柱4〕施策「行政委員会の適正な運営（監査委員事務局）」

- ・指摘件数の6件の内容は何かという質問があり、市営住宅家賃、保育料等収納率に関する指摘が3件、時間外勤務に関する指摘が1件、公有財産台帳の整備、看板の道路占用調査に関する指摘が2件という説明がありました。
- ・監査委員会関係事業の投入コストが300万円を超えているが、事務研修費等でそれだけかかるのか。また、別の知識を取得するような事業に事業費を投入したほうがいいのかという意見があり、研修会場により変わってくるが、旅費などの交通費が基本であり、人件費を含めると300万円を超えるが、平成20年度の旅費の金額は288千円であるという説明がありました。

〔柱5〕施策「議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実」

- ・インターネット録画中継の内容について質問があり、会議録が完成するまでに相当の時間がかかるので、市民の利便性と議会の情報提供の観点から本会議の一般質問の状況をインターネットで配信することとなった。一般質問終了後一週間程度で見ることができる。現在は今年度の6月議会、9月議会の一般質問の様子を見ることができ、アクセス件数は9月末現在で3,696件、一日あたりでは約38件のアクセスがあったという説明がありました。
- ・どの議員がどのような活動をしているのかがわからない。個々の議員の活動報告のようなものはあるが、一覧になったものがないという意見があり、市広報で議会の様子を掲載し、議員がどのような一般質問をしているのかを見ることができると説明がありました。
- ・議会の傍聴に行きたいと思っても、いつ誰がどのような質問をするのかが当日議場に行くまでわからない。事前にインターネットで、質問内容や順番がわかるようにしてほしいという意見がありました。
- ・議員報酬・年金等事業で2億2千万円の事業費が上がっている。議員数削減の話が以前あったがどのようなになっているかという質問があり、以前議員数削減の話があった際に、4人減り、法定上限数30人に対し、現在は24人となっているという説明がありました。

2. その他

- ・奥村会長、大前副会長、大竹地域協働課長に、11月中旬以降開催予定の第2回まちづくり会議（全体会議）への出席のお願いが事務局からありました。